

「シェアードアクセス方式における残置回線に係る 接続料算定方法の見直し」に関する意見

2023年3月30日

一般社団法人 日本ケーブルテレビ連盟

ケーブルテレビ(CATV)におけるシェアードアクセス方式の利用について

■ 光化の経緯とシェアードアクセス利用形態：

- これまで幹線を光ファイバ、引込み線を同軸とするHFC方式(HFC: Hybrid Fiber-Coaxial)によって、通信と放送のサービスを地域に提供することが主流でした。
- 現在は、HFCからFTTHへ切り替え(光化)を順次進めていますが、FTTH化が完了した接続世帯数は全体の約3割にとどまっている状況です。
- 光化において、自前での構築に加え、シェアードアクセスを活用する事例も増えています。シェアードアクセス利用の際には、放送はHFCを継続利用し、通信をシェアードアクセスで光化する場合と、通信と放送をシェアードアクセスで光化する場合があります。また、新規エリアを構築する場合にも同様に、シェアードアクセスを利用する場合があります。
- 上記のように、CATV事業者の光化は、各地域の環境に応じてシェアードアクセスを活用しており、全国規模の大手通信事業者とは活用方法やネットワークの規模が異なると考えます。

■ シェアードアクセスの導入支援と利用例：

- CATV事業者においては、光化のニーズ、シェアードアクセスが初期投資が少なく早期開局が可能な点や自前構築と共通の機器仕様でサービス提供が可能等の理由から、2017年頃から自前構築と併用してシェアードアクセスの利用が進んでいます(例外的に10年以上前から利用している一部事業者も有り)。
- (一社)日本ケーブルテレビ連盟は、2018年度からシェアードアクセス導入支援を目的とした説明会をNTT東西も招いて年1回・合計5回実施しています。説明会を契機にFTTH化を行った事業者がいます。
- 例えば、2019年度の説明会に参加した事業者は、本社の全エリアにおいてNTTのGC局8か所を用い、シェアードアクセス方式によるFTTHの高速通信サービスを2020年11月から一斉に提供した事例があります(放送はHFCを継続利用)。

「シェアドアクセス方式における残置回線に係る 接続料算定方法の見直し」に関する意見

■ 接続料算定方法見直しの懸念点：

- 本見直しは20年前の制度から続く残置を対象としていますが、20年前から使用している事業者と、近年利用を始めた事業者が一律に、過去の残置も考慮しての料金改正には、公平性などの観点から問題と考えます。
- CATV事業者がシェアドアクセスを自前に切替える場合などは、シェアドアクセスを再び利用することが想定されないため、引き込み線は原則撤去し残置していません。このような状況から、残置回線の維持費用は残置させている事業者が支払うことが基本と考えます。

■ 試算された単価への懸念点：

- 研究会の資料(資料67-1,69-1)で試算されているような急激な単価の上昇は、地域の光化を抑制することや中小規模事業者の経営に影響することを懸念します。
- 単価試算において、残置回線数の推移等のスライドは非公開となっておりますが、シェアドアクセス回線を利用する事業者にもこの試算が合理的であると納得できるよう、透明性を確保した検討が必要と考えます。

■ CATVからの要望：

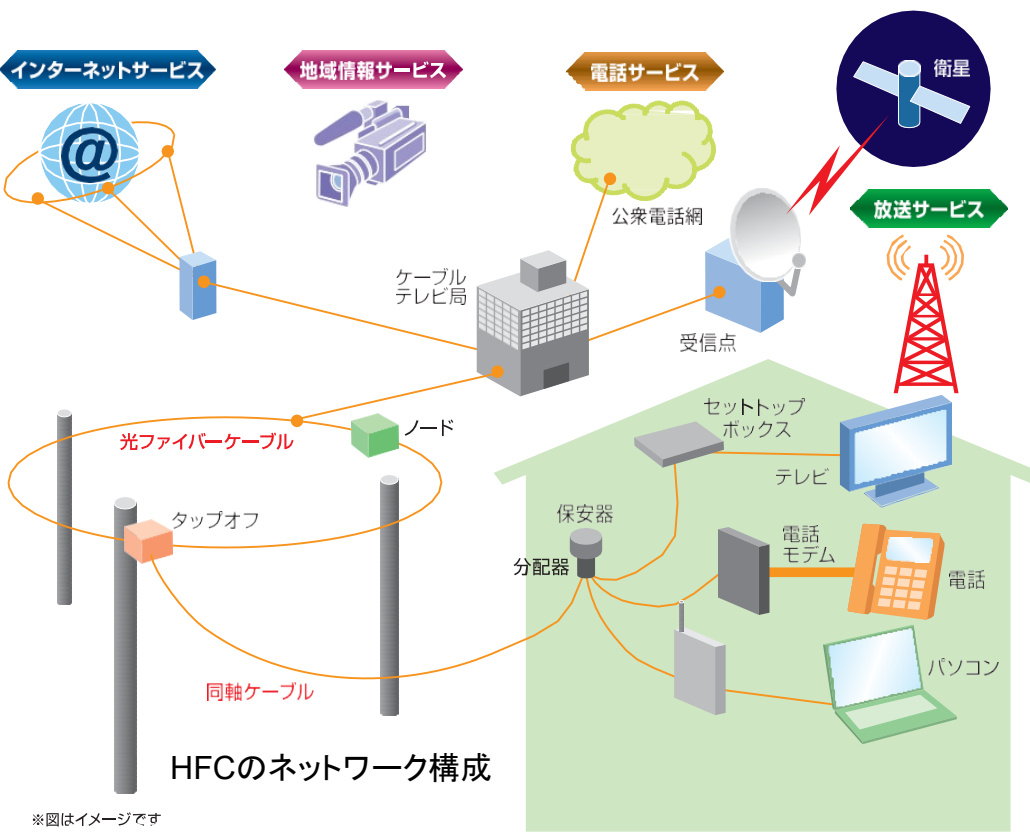
- 残置回線に係る接続料の算定見直しについては上記の懸念があり、慎重な検討を要望します。
- 仮に見直しを行う場合であっても、過去の既存残置回線はスコープ外として、将来利用する回線利用に関してのみ適用すること等が妥当と考えます。

【参考】ケーブルテレビとは

- ケーブルテレビは、1955年、群馬県伊香保温泉における**地上放送の難視聴対策**として誕生。
- 光ファイバーや同軸ケーブルを敷設し、**地上放送や衛星放送の再放送**を行っているほか、自主制作のコミュニティ放送、インターネットの**ブロードバンドサービス**を提供。
- また、中高層の建築物や鉄道施設等による**電波受信障害対策もケーブルテレビが対応**。

ケーブルテレビの歴史

1953年	地上テレビ放送開始
1955年	群馬県伊香保温泉で初のケーブルテレビ誕生
1972年	有線テレビジョン放送法制定
1980年	社団法人日本ケーブルテレビ連盟設立
1987年	初の都市型ケーブルテレビ開局 (多摩ケーブルネットワーク(株))
1996年	ケーブルインターネット開始
1997年	電話サービス開始
2005年	ケーブルテレビ発祥50周年
2014年	4K試験放送開始/ケーブルスマホ(MVNO)サービス開始
2015年	デジアナ変換サービス終了/「ケーブル4K」実用放送開始
2017年	「ケーブルIDプラットフォーム」運用開始
2018年	「新4K8K衛星放送」再放送開始
2020年	ローカル5G/地域BWAの業界統一コア運用開始
2021年	「2030ケーブルビジョン」公表



※図はイメージです

【参考】ケーブルテレビの現状

■ 加盟社数	348社 (全事業者のうち約75%が加盟)
■ 総接続世帯数	2,772万世帯 (世帯普及率：46.4%*)
■ インターネット接続加入世帯数	1,032万世帯 (加入率：17.3%*)
■ 多チャンネルサービス加入世帯数	782万世帯
■ 電話サービス加入世帯数	876万世帯
■ 事業売上	1兆3,788億円
(参考：全事業者の状況) ■ ケーブルテレビ全事業者数 464社 ■ 加入世帯数 3,139万世帯 ■ 世帯普及率 52.5%	

出典：日本ケーブルテレビ連盟2022年度会員情報
 * 世帯普及率、加入率は総務省令和4年1月1日現在
 住民基本台帳による総世帯数5,976万世帯から算出

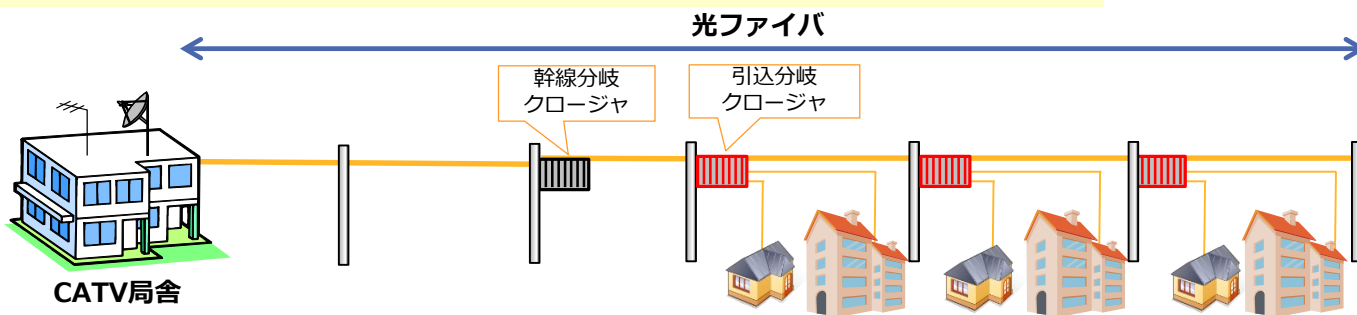
出典：総務省「ケーブルテレビの現状」(令和4年11月版)

【参考】ケーブルテレビのネットワーク構成

■ 事業者やサービス提供するエリアに応じ、光ファイバで接続する**FTTH方式**と、光ファイバと同軸ケーブルを併用する**HFC方式**の2方式で提供。順次、FTTHへの切り替えを推進。

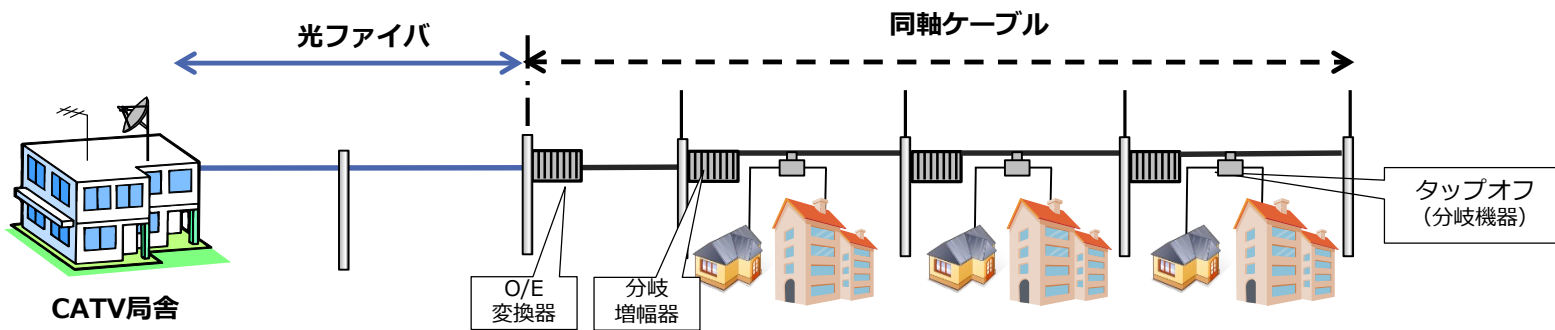
FTTHネットワーク構成

- ・ CATV局舎から加入者宅までの**全てを光ファイバ**で構成された伝送路
- ・ 距離による減衰は小さいので、**分岐機器のみのシンプルな構成**



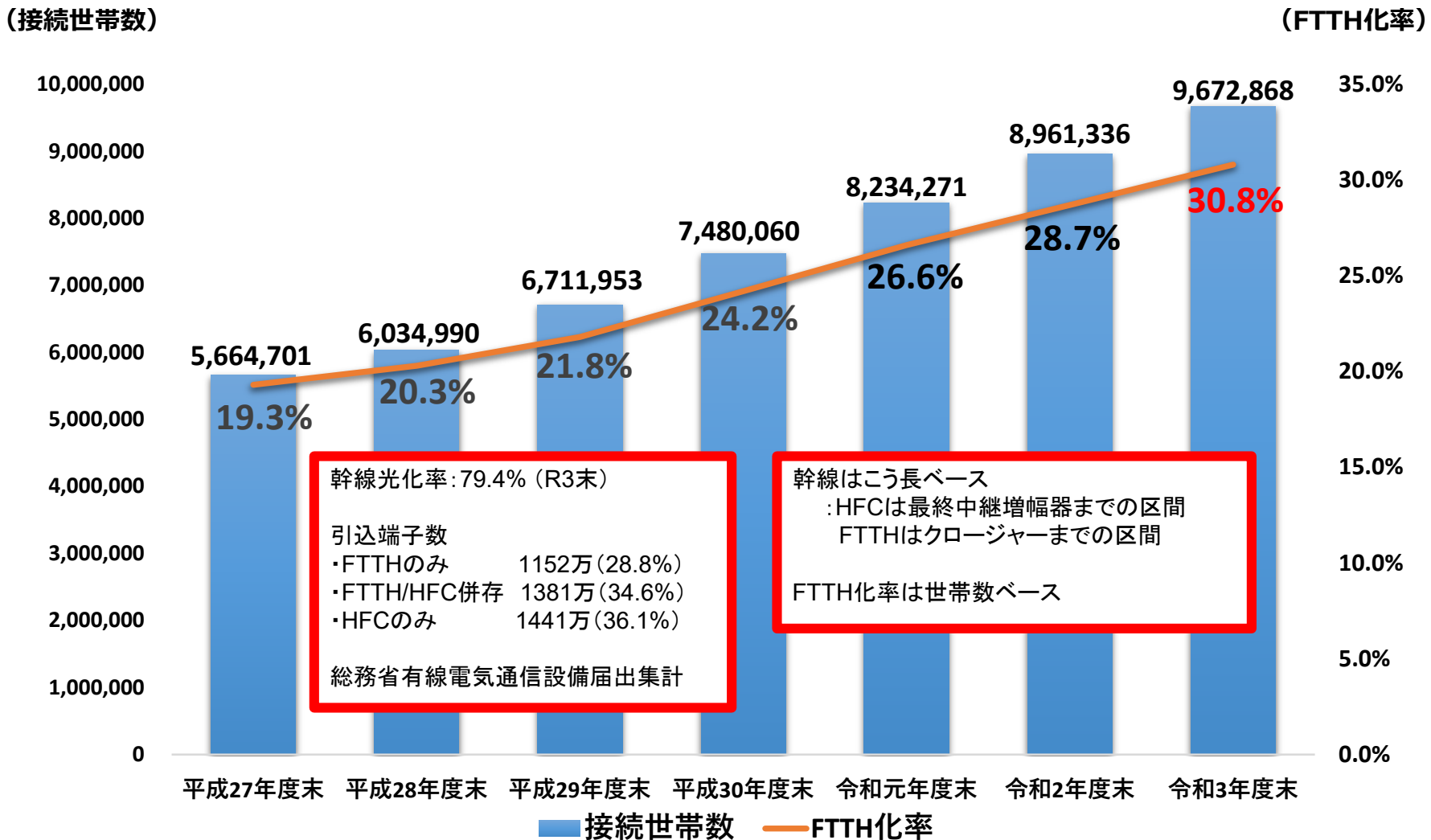
HFCネットワーク構成

- ・ 局舎から**幹線増幅器**までを**光ファイバ**で敷設し、以降を**同軸ケーブル**で構成
- ・ 同軸ケーブルによる減衰を補うため、**増幅器の設置が必要**



【参考】ケーブルテレビ光化の状況

FTTHへの切り替え（光化）は着実に進んでいるものの、現状では約3割にとどまる（令和3年度末）



幹線光化率: 79.4% (R3末)

引込端子数

- ・FTTHのみ 1152万 (28.8%)
- ・FTTH/HFC併存 1381万 (34.6%)
- ・HFCのみ 1441万 (36.1%)

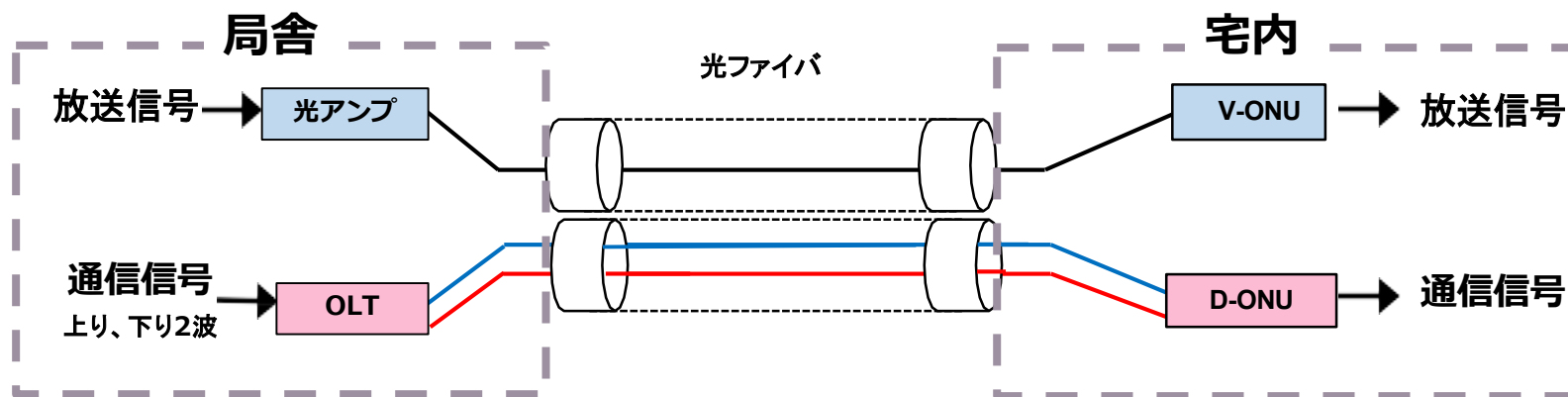
総務省有線電気通信設備届出集計

幹線はこう長ベース
:HFCは最終中継増幅器までの区間
FTTHはクロージャまでの区間

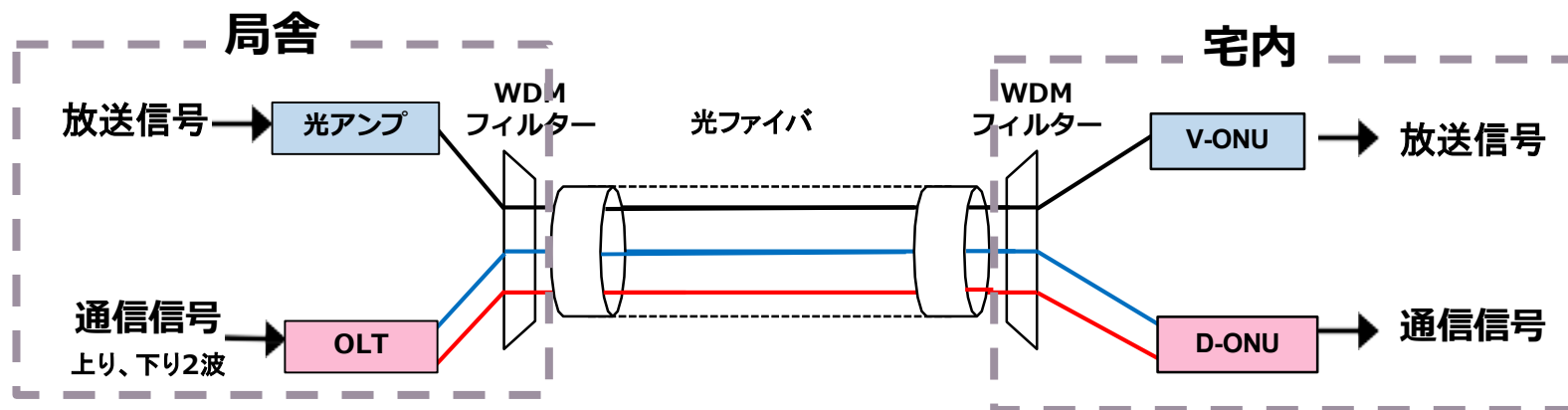
FTTH化率は世帯数ベース

【参考】2芯3波方式と1芯3波方式の概要

【2芯3波方式】 ケーブルテレビが自己設置の際に採用している方式



【1芯3波方式】 シェアドアクセス利用時の方式



ご清聴ありがとうございました。

